

用語解説

- 自主財源…市税、使用料など地方公共団体が自らの権限で収入できるお金
- 依存財源…地方交付税、市債、国庫支出金など国や県から入るお金
- 義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費）
- 投資的経費…道路や学校建設など、資本形成のため支出する経費

28 年度の
主な事業

【総務費】

地方版総合戦略事業

1億7千万円



奥州ふるさと応援寄附事業

1 億2千万円

ILC推進事業

1千万円

地域ビジネス推進事業

1千万円

【民生費】

自立支援給付等事業

22億8千万円

後期高齢者医療事業

14億2千万円

児童手当

17億6千万円

子ども・子育て支援事業

18億8千万円

【衛生費】

予防接種事業

2億6千万円

ごみ及びし尿処理施設運営

負担金

7億円

農林業系廃棄物処理加速化

事業

1億4千万円

【農林水産業費】

中山間地域等直接支払事業

10 億 3 千万円

多面的機能支払対策事業

9 億 7 千万円

県営土地改良事業

3 億 9 千万円

【商工費】

観光施設管理運営事業

4億3千万円

企業誘致事業

2億円

【土木費】

社会資本整備総合交付金事業

(久田前田中線整備事業など)

10億6千万円



橋りょう維持管理事業

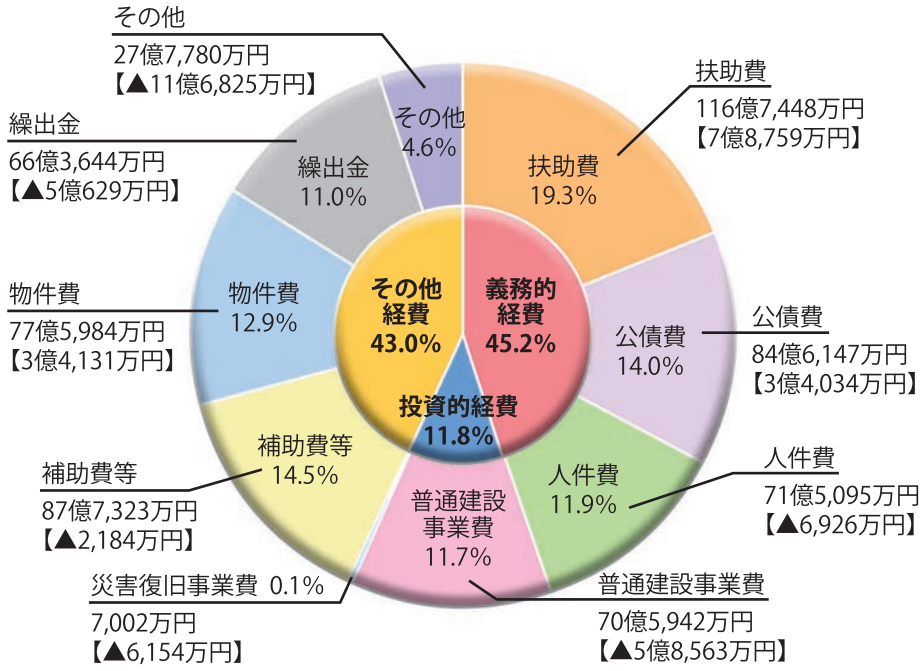
5億円

公営住宅整備事業

2億5千万円

歳出（一般会計） 603 億 6,365 万円【▲9 億 4,357 万円】

【前年度からの増減。▲はマイナス】



【消防費】

奥州金ヶ崎行政事務組合負担金

13 億 9 千万円

消防団活動事業

1 億 6 千万円

消防施設設備整備事業

1 億 3 千万円

【公債費】

長期償還金元金

77億9千万円

【災害復旧費】

農地農業用施設災害復旧事業

4千万円

【教育費】

胆沢区統合中学校新築事業

26億2千万円



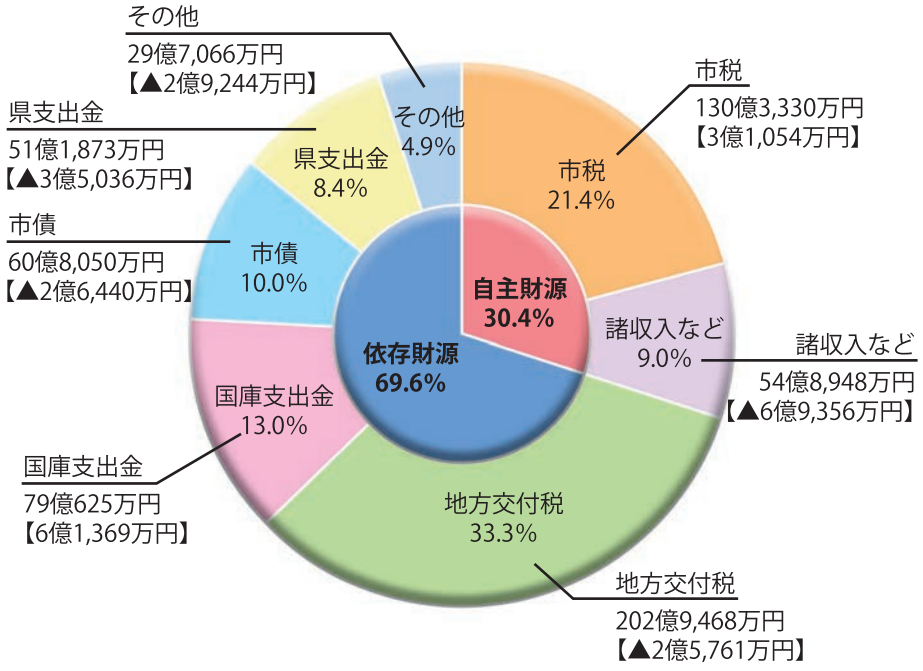
第71回国民体育大会事業

9億5千万円



歳入（一般会計） 608 億 9,360 万円【▲9 億 3,414 万円】

【前年度からの増減。▲はマイナス】



【平成28年度】

決算

一般会計

歳入は1・5%減

歳入は608億9360万円で、27年度と比較すると1・5割の減となりました。歳入の内訳で最も金額が多いのは地方交付税の202億9468万円で1・3割の減。歳入総額の3分の1を占め、市税と諸収入を合わせた自主財源を上回っています。

次に多いのが市税の130億3330万円で2・4割の増。市民税は、法人税率の引下げの影響により法人では減少しましたが、個人所得が増加したため、全体では微増になりました。固定資産税は、依然として続く地価の下落や家屋の新増築が減少したものの、企業の設備投資などによる償却資産の増加により、全体では増加しました。3番目は国庫支出金の79億

625万円で8・4割の増。

胆沢区統合中学校の新築や年金生活者等支援臨時福祉給付金にかかる国庫補助金が増額したことなどにより増加しました。4番目は公共施設の整備などを行うための借金である市債の60億8050万円で4・2割の減。新市建設計画の事業の多くが27年度に大詰めを迎えたため普通建設事業費が減少し、市債の借入額も減少しました。

また、地方交付税の合併算定替の段階的廃止が始まった影響などから、28年度は財政調整基金を取り崩す結果となりました。

義務的経費が2・4%増

一方、歳出は603億6365万円で、27年度と比較するとこちらも1・5割の減となりました。

歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助

費の116億7448万円で7・2割の増。高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費であり、年々増え続けています。

28年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給や子ども・子育て支援事業などにより増加しました。

次に多いのが補助費等の87億7323万円で0・3割の減。各種団体が行う事業への補助や企業会計の負担金、奥州金ヶ崎行政事務組合への負担金などで前年度並みです。

3番目は公債費の84億6147万円で4・2割の増。元金の据置期間を設けない利息の支払いを抑える借入方法へと見直し、長期的な歳出の抑制を図ったため増加しました。このほか、物件費が77億5984万円で4・6割の増、人件費が71億5095万円で1・0割の減、普通建設事業費が70億5942万円で7・

7割の減、特別会計に支出する繰出金が66億3644万円で7・1割の減となりました。歳出総額に占める義務的経費は、27年度と比較して2・4割の増。人件費は減少したものの、扶助費は依然として増加傾向です。義務的経費の割合が高いほど財政の硬直度は高まり、市独自の政策的な事業の実施が困難になるため、歳入規模に見合った歳出の抑制に努める必要があります。